

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分			区分				
					財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
市町村名	宇都宮市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	223,160,193	214,041,393	実質収支比率	1.3	1.2		
					首都	○	歳出総額	218,569,816	207,828,155	経常収支比率	94.0	92.0		
					近畿	×	歳入歳出差引	4,590,377	6,213,238	(※1)	(94.8)	(92.8)		
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	3,269,467	4,942,547	標準財政規模	102,021,064	102,103,199		
					過疎	×	実質収支	1,320,910	1,270,691	財政力指数	0.99	0.99		
人口	平成27年国調(人)	518,594	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	50,219	-2,807,411	公債費負担比率	12.1	12.1		
	平成22年国調(人)	511,739			過疎	×	積立金	6,009	917,012	健全化判断比率				
	増減率(%)	1.3			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	521,754	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3,700,000	1,600,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	512,166		第1次	5,788	5,534	指数表選定	○	実質単年度収支	-3,643,772	-3,490,399	実質公債費比率	5.3	5.3
	平31.01.01(人)	522,688	第2次					基準財政収入額	76,276,433	76,312,921	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	513,158			2.6	2.5			基準財政需要額	77,376,541		77,127,672		
	増減率(%)	-0.2			26.8	26.1			標準税収入額等	98,601,240		98,499,041		
	うち日本人(%)	-0.2	第3次		159,399	160,370			経常経費充当一般財源等	98,568,837		96,855,686		
	面積(km ²)	416.85			70.6	71.4			歳入一般財源等	123,167,288	121,622,837			
人口密度(人/km ²)	1,244						地方債現在高	108,885,708	107,797,098					
世帯数(世帯)	217,419						うち公的資金	71,429,373	66,950,303					
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	43,213,716	44,888,686			
	市区町村長	1	11,092		一般職員	2,905	9,481,920	3,264	収益事業収入	200,000	200,000			
	副市区町村長	2	9,024		うち消防職員	452	1,556,688	3,444	土地開発基金現在高	2,735,951	2,733,641			
	教育長	1	7,097		うち技能労務職員	111	349,761	3,151	積立金現在高	14,557,137	17,551,128			
	議会議長	1	8,000		教育公務員	53	204,421	3,857	減債基金	4,914,795	5,413,602			
	議会副議長	1	7,100		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	19,067,760	20,792,638			
	議会議員	43	6,700		合計	2,958	9,686,341	3,275						
					ラスバイレス指数			101.9						
	関係する一部事務組合等一覧													
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1) 一般会計	(10) 国民健康保険	(15) 水道事業		(18) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22) 宇都宮市医療保健事業団									
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	(11) 介護保険	(16) 下水道事業		(19) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(23) 宇都宮市農業公社									
(3) 生活排水処理事業	(12) 後期高齢者医療	(17) 中央卸売市場事業		(20) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(24) グリーントラスト宇都宮									
(4) 都市開発資金事業	(13) 競輪			(21) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(25) 宇都宮市スポーツ振興財団									
(5) 鶴田第2土地区画整理事業	(14) 駐車場				(26) 宇都宮市土地開発公社	○								
(6) 宇大東南部第1土地区画整理事業					(27) うつのみや文化創造財団									
(7) 宇大東南部第2土地区画整理事業					(28) 宇都宮ライトレール									
(8) 岡本駅西土地区画整理事業														
(9) 育英事業														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	93,075,369	41.7	87,723,278	84.4	普通税	84,128,979	90.4	1,805,158	
地方譲与税	1,298,422	0.6	1,298,422	1.2	法定普通税	84,128,979	90.4	1,805,158	
利子割交付金	54,262	0.0	54,262	0.1	市町村民税	43,381,413	46.6	1,805,158	
配当割交付金	340,070	0.2	340,070	0.3	個人均等割	926,709	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	235,429	0.1	235,429	0.2	所得割	32,982,112	35.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,225,944	2.4	370,371	
地方消費税交付金	9,760,342	4.4	9,760,342	9.4	法人税割	7,246,648	7.8	1,434,787	
ゴルフ場利用税交付金	114,054	0.1	114,054	0.1	固定資産税	36,031,379	38.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	35,903,766	38.6	-	
自動車取得税交付金	203,053	0.1	203,053	0.2	軽自動車税	1,134,783	1.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,581,385	3.8	-	
自動車税環境性能割交付金	63,892	0.0	63,892	0.1	釧路税	19	0.0	-	
地方特例交付金等	1,171,769	0.5	1,171,769	1.1	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	498,418	0.2	498,418	0.5	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	35,621	0.0	35,621	0.0	目的税	8,946,390	9.6	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	9,686	0.0	9,686	0.0	法定目的税	8,946,390	9.6	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	628,044	0.3	628,044	0.6	入湯税	27,639	0.0	-	
地方交付税	7,683,632	3.4	2,544,865	2.4	事業所税	3,566,660	3.8	-	
普通交付税	2,544,865	1.1	2,544,865	2.4	都市計画税	5,352,091	5.8	-	
特別交付税	804,903	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	4,333,864	1.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	114,000,294	51.1	103,509,436	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	69,636	0.0	69,636	0.1	合計	93,075,369	100.0	1,805,158	
分担金・負担金	1,601,697	0.7	-	-					
使用料	2,149,468	1.0	126,197	0.1					
手数料	1,762,962	0.8	-	-					
国庫支出金	46,928,543	21.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	138,139	0.1	138,139	0.1	徴収率(%)	99.2	97.9	99.2	97.5
都道府県支出金	13,465,594	6.0	-	-	市町村民税	99.1	97.6	99.1	97.3
財産収入	966,151	0.4	132,500	0.1	純固定資産税	99.1	97.9	99.1	97.5
寄附金	141,236	0.1	-	-					
繰入金	6,269,370	2.8	-	-					
繰越金	5,513,238	2.5	-	-					
諸収入	14,538,465	6.5	450	0.0					
地方債	15,615,400	7.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	874,900	0.4	-	-					
歳入合計	223,160,193	100.0	103,976,358	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	19,884,952	実質収支	56,732
下水道	3,999,941	再差引収支	-1,618,840
上水道	552,868	加入世帯数(世帯)	67,997
市場	158,210	被保険者数(人)	105,813
工業用水道	-	被保険者1人当り	95
国民健康保険	5,500,368	保険税(料)収入額	-
その他	9,673,565	国庫支出金	-
		保険給付費	314

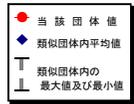
歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	904,233	0.4	5,753	904,233	
総務費	16,152,727	7.4	783,021	13,817,357	
民生費	81,709,998	37.4	1,789,156	37,840,984	
衛生費	25,527,303	11.7	13,042,591	14,835,984	
労働費	137,321	0.1	-	80,227	
農林水産業費	2,634,110	1.2	786,707	2,058,877	
商工費	13,959,721	6.4	231,051	1,495,008	
土木費	36,974,541	16.9	25,476,636	14,000,760	
消防費	5,595,453	2.6	589,603	5,065,558	
教育費	19,293,380	8.8	5,108,004	13,357,294	
災害復旧費	597,985	0.3	-	193,839	
公債費	15,083,044	6.9	-	14,926,790	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	218,569,816	100.0	47,812,522	118,576,911	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	101,996,571	46.7	61,320,121	60,862,390	58.0
人件費	29,933,562	13.7	28,023,298	27,724,032	26.4
うち職員給	19,379,804	8.9	18,143,377	-	-
扶助費	56,979,965	26.1	18,370,033	18,211,568	17.4
公債費	15,083,044	6.9	14,926,790	14,926,790	14.2
元利償還金	15,082,123	6.9	14,925,869	14,925,869	14.2
内訳	14,526,790	6.6	14,391,134	14,391,134	13.7
うち元金	555,333	0.3	534,735	534,735	0.5
うち利子	921	0.0	921	921	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	68,162,738	31.2	46,335,739	37,706,447	36.0
物件費	25,778,609	11.8	21,544,965	19,840,118	18.9
維持補修費	2,241,200	1.0	1,800,224	1,637,077	1.6
補助費等	10,219,610	4.7	9,021,657	7,206,067	6.9
うち一部事務組合負担金	73,797	0.0	73,797	73,797	0.1
繰出金	15,750,318	7.2	12,994,882	9,023,185	8.6
積立金	328,247	0.2	220,963	-	-
投資・出資金・貸付金	13,844,754	6.3	753,048	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	48,410,507	22.1	10,921,051	-	-
うち人件費	963,673	0.4	963,673	-	-
普通建設事業費	47,812,522	21.9	10,727,212	-	-
うち補助	33,207,578	15.2	4,832,487	-	-
うち単独	14,514,708	6.6	5,867,850	-	-
災害復旧事業費	597,985	0.3	193,839	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	218,569,816	100.0	118,576,911	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	521,754人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	512,166人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	416.85km ²	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	223,160,193千円	将来負担比率	0.0%
歳出総額	218,569,816千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実質収支	1,320,910千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	102,021,064千円		
地方債現在高	108,885,708千円		



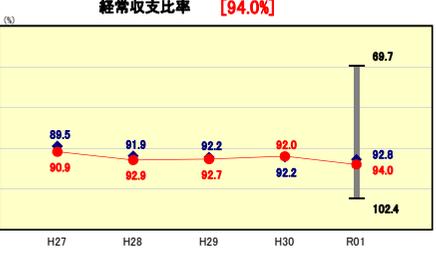
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



財政力指数の分析欄
 財政力指数(3カ年平均)は、社会福祉費の増などにより基準財政需要額は増加傾向にあるものの、割合としては小さいことから同率の0.99となっている。
 今後も、自主的な財政運営を継続するため、都市の活力を高め、定住・交流人口の増加や多様な産業の集積などを促進し、安定的な財源確保に努めていく。

財政構造の弾力性



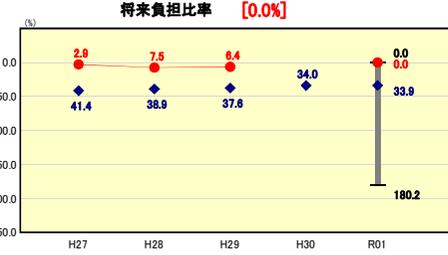
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、H30年度から2.0ポイント上昇した。要因としては、歳出において扶助費等の経常経費が増加したことに加え、歳入において地方交付税や地方消費税交付金等の一般財源が減少したことがあげられる。引き続き、自主財源の積極的な確保に努めるとともに、内部努力の徹底により経常経費を抑制し、財政構造の弾力性の向上に努めることで、本市の中期財政計画上の目標である80%台への向上を図る。

人件費・物件費等の状況



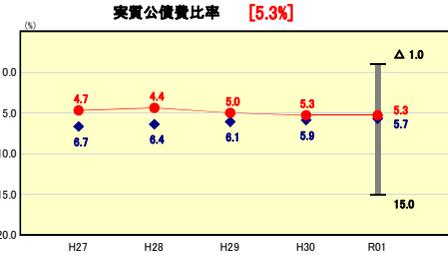
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は、参議院議員通常選挙費及び県議会・市議会議員選挙費の皆増などにより、前年度より増加し、物件費は、道路管理費などの増により、前年度より増加した。
 引き続き、定員の適正化などにより人件費の抑制に努めるとともに、内部努力の徹底等による経費の抑制をすることで、事業の効率化に努めていく。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、財政調整基金や公共施設等整備基金など、将来負担額に充当可能な基金残高が減少したことにより、将来負担額が充当可能財源を上回ったものの、その値が小さいことから0.0%であり、引き続き早期健全化基準を下回っていることから健全な状況にある。
 今後も、地方債及び基金の残高目標を踏まえた活用を図るなど、引き続き財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、分子に含まれる先行取得用地の購入費用が減少したことなどにより、令和元年度の単年度の実質公債費比率が前年度と比較して減少したものの、3カ年平均では前年度と同率の5.3%となっており、引き続き早期健全化基準を下回っていることから健全な状況にある。
 今後も、地方債の残高目標を踏まえた活用を図るなど、引き続き財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成27年3月に策定した「組織整備・定員適正化に関する方針」に基づき、外部委託等の推進、事務・事業の見直しの推進、職員配置の重点化・適正化などに取り組んできた結果、令和元年度は5.67人となっている。今後は、令和2年3月に策定した「組織整備・定員管理に関する方針」に基づき、民間活力やICTの活用などによる業務執行の抜本的見直しや効率化の継続的な取組を行いつつ、市民ニーズの増加・多様化への的確な対応に向けた体制を整備するため、令和2年

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 年功的給与上昇の抑制等を目的とした給与構造改革及び地域間・世代間の給与配分の見直し等を柱とした給与制度の総合的見直しの実施など、給与制度の適正化に努めてきた。
 平成27・28年は、国・本市ともに現給保障者が減少したことにより、徐々に給与制度の総合的見直しの指数(102.3)に戻ってきた。平成29年は、給与制度の総合的見直しに伴う現給保障の期間が国において終了し、本市は国より2年長いことから指数が上昇した。平成30年は、目立った変動要因が無く平成29年と比較し±0ポイントであった。令和元年度は、任期付職員の採用等に伴い、経歴年数15年以上の職員の平均給料月額が、経歴年数が同じ国の職員と比較し低くなくなったため、平成30年から-0.4ポイントとなった。

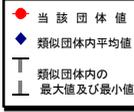
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

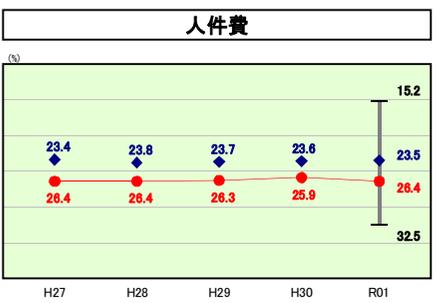
栃木県宇都宮市

経常収支比率の分析

人口	521,754	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	512,166	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	416.85	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	223,160,193	千円	将来負担比率	0.0	%
歳出総額	218,569,816	千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実質収支	1,320,910	千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	102,021,064	千円			
地方債現在高	108,885,708	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



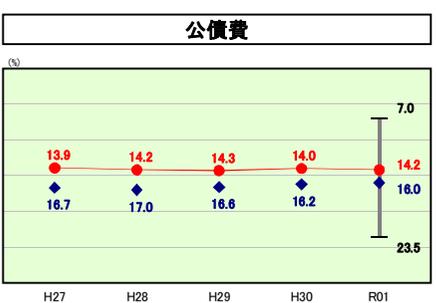
人件費の分析欄

給与改定による影響や退職手当の増加等に伴い、総額で前年度比5億円増の299億円となった。類似団体平均を上回っていることから、組織機構のスリム化、定員の適正化などにより業務の効率化に取り組んでいく。



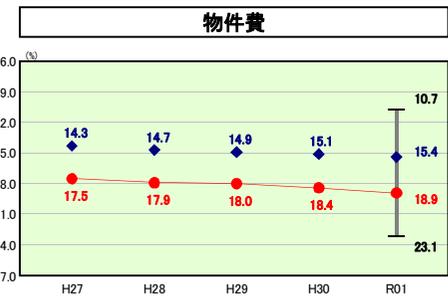
扶助費の分析欄

扶助費は、幼児教育・保育の無償化等に伴う保育給付費負担金の増加などしたことにより、前年度比30億円増の570億円となり、経常経費に占める割合は0.8ポイント上昇した。引き続き、生活保護費等における就労支援の取組などを実施し、社会保障関係経費の抑制に努めていく。



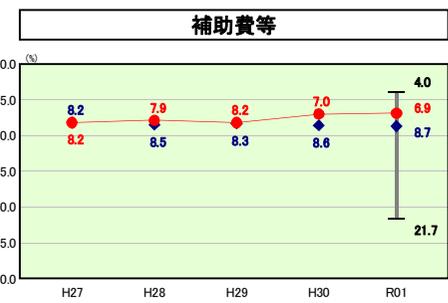
公債費の分析欄

公債費は、平成29年度公共事業等債の償還開始に伴う増により、前年度比2億円増の151億円となり、経常経費に占める割合は0.2ポイント上昇した。今後も計画的に市債の活用をすることで、残高の抑制に努めていく。



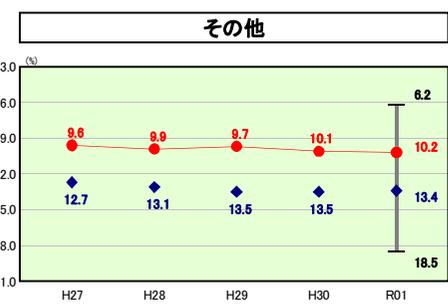
物件費の分析欄

物件費は道路管理費の増などにより、総額では前年度比14億円増の258億円となり、経常経費に占める割合は0.5ポイント上昇した。今後も内部努力の徹底を図り、経費の縮減や事業の効率化を進めていく。



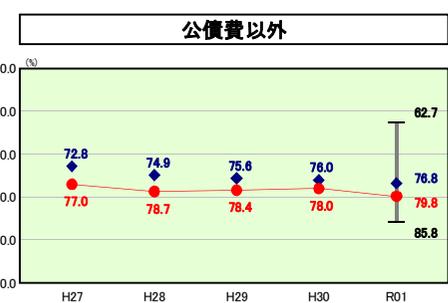
補助費等の分析欄

補助費等は幼稚園就園奨励費補助金の減などにより、前年度比3億円減の102億円となり、経常経費に占める割合は0.1ポイント減少した。引き続き、補助交付金については、必要性や効果などを継続的に検証し、見直しを図っていく。



その他の分析欄

その他に係る経費については、積立金が総額で前年比81億円減の3億円、繰出金が総額で前年度比20億円増の158億円となった。引き続き、介護予防事業の取組などを実施することで、給付費の抑制に努めていく。



公債費以外の分析欄

公債費総額及び、公債費以外の経費総額の増により、経常経費に占める割合は1.8ポイント上昇している。公債費以外の経費では扶助費の増加が最も大きく、扶助費に充当している経常一般財源は7億増加した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

栃木県宇都宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

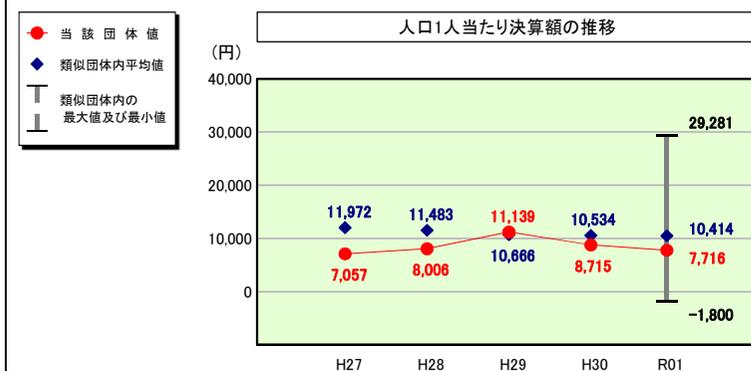
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	29,933,562	57,371	58,073	▲ 1.2
賃金 (物件費)	225,424	432	2,762	▲ 84.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	35,855	69	1,714	▲ 96.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,929	21	632	▲ 96.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	626,625	1,201	1,980	▲ 39.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	963,673	1,847	1,379	▲ 33.9
▲退職金	▲ 2,126,212	▲ 4,075	▲ 3,914	▲ 4.1
合計	29,669,856	56,866	62,636	▲ 9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.67	6.32	▲ 0.65
ラスパイレス指数	101.9	99.9	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

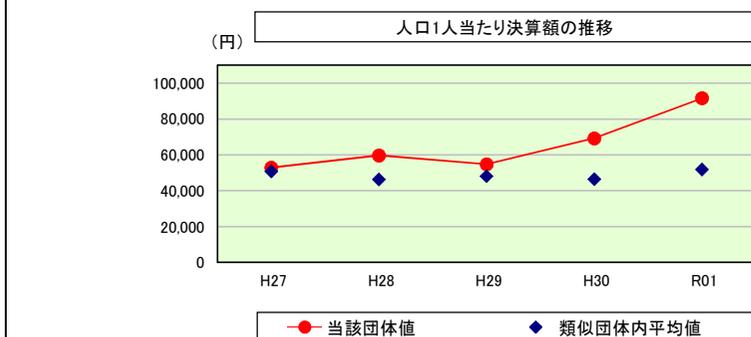


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,450,146	29,612	36,995	▲ 20.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	33,333	64	81	▲ 21.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,203,780	4,224	8,919	▲ 52.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	380	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	330,423	633	886	▲ 28.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	55	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 2,974,482	▲ 5,701	▲ 8,108	▲ 29.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 11,017,360	▲ 21,116	▲ 28,743	▲ 26.5
合計	4,025,895	7,716	10,414	▲ 25.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	27,615,066	52,921	14.4	50,880	▲ 1.4
うち単独分	14,275,581	27,357	12.0	27,819	▲ 7.5
H28	31,181,840	59,705	12.8	46,395	▲ 8.8
うち単独分	15,622,884	29,914	9.3	26,304	▲ 5.4
H29	28,645,918	54,779	▲ 8.3	48,088	▲ 3.6
うち単独分	13,728,590	26,253	▲ 12.2	25,183	▲ 4.3
H30	36,197,287	69,252	▲ 26.4	46,457	▲ 3.4
うち単独分	12,324,711	23,579	▲ 10.2	24,020	▲ 4.6
R01	47,812,522	91,638	32.3	51,849	11.6
うち単独分	14,514,708	27,819	18.0	26,326	9.6
過去5年間平均	34,290,527	65,659	15.5	48,734	0.3
うち単独分	14,093,295	26,984	3.4	25,930	0.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

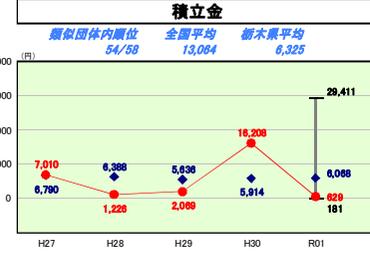
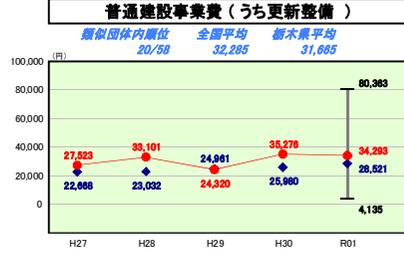
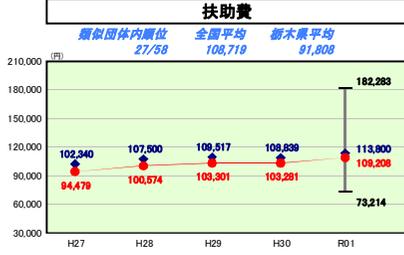
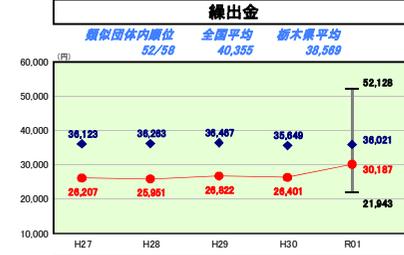
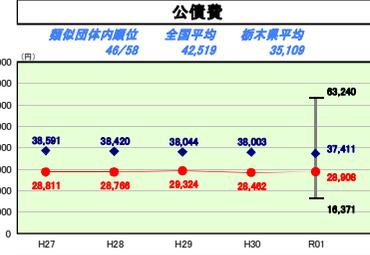
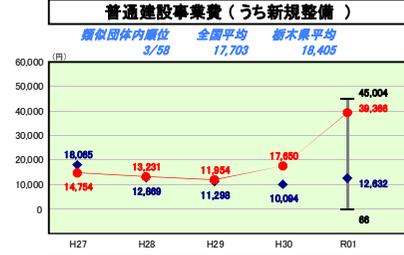
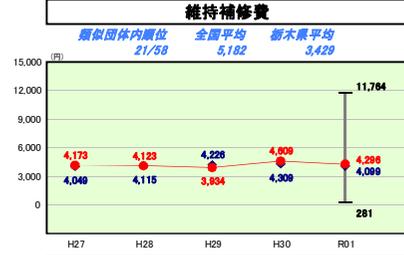
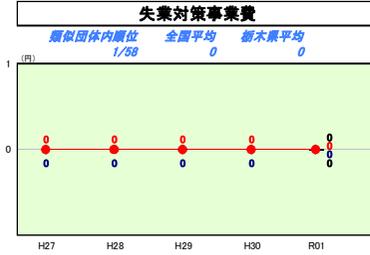
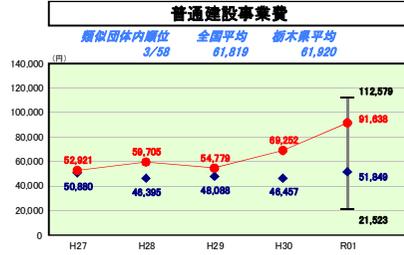
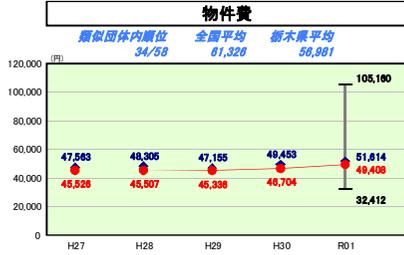
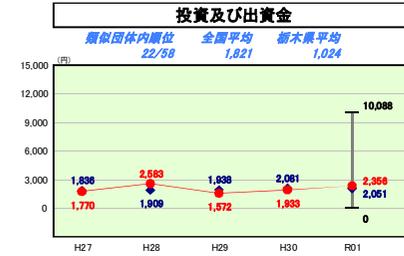
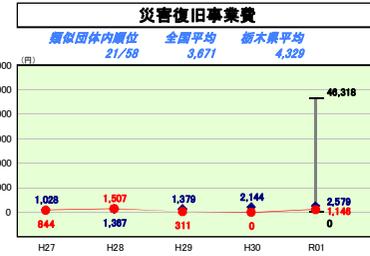
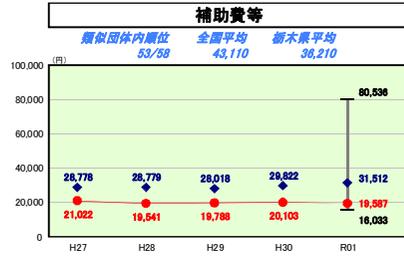
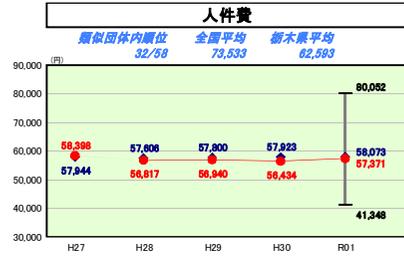
令和元年度

栃木県宇都宮市

人口	521,754人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	512,166人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	416.85km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	223,180,193千円	得率負担比率	0.0	%
歳出総額	218,569,816千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実質収支	1,320,910千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	102,021,064千円			
地方債現在高	108,885,708千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり418,914円であり、前年度比5.2%増となっている。
- ・人件費は住民一人当たり57,371円であり、前年度比1.7%増となっている。類似団体平均を下回っており、今後も組織のスリム化や定員の適正化などにより業務の効率化に取り組んでいく。
- ・扶助費は住民一人当たり109,208円であり、前年度比5.7%増となっている。類似団体平均を下回っており、引き続き社会保障関係経費の抑制に努めていく。
- ・普通建設事業費は住民一人当たり91,638円であり、前年度比32.3%増となっているが、大型建設事業の進捗に伴い、一時的に増加しているものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

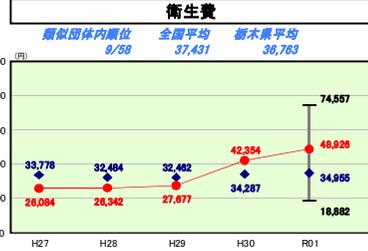
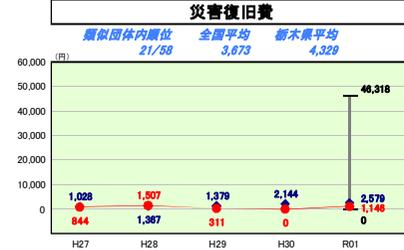
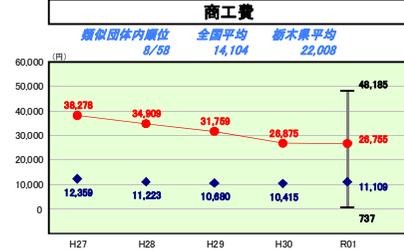
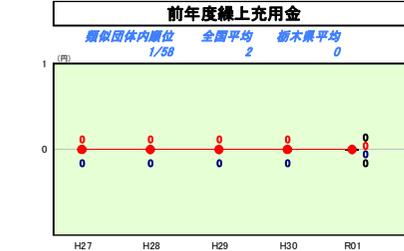
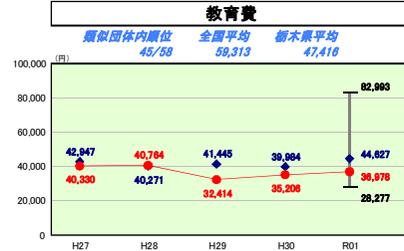
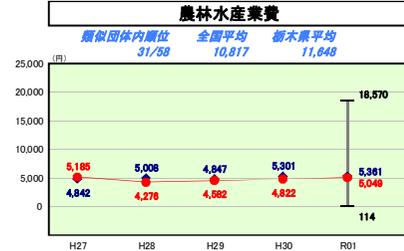
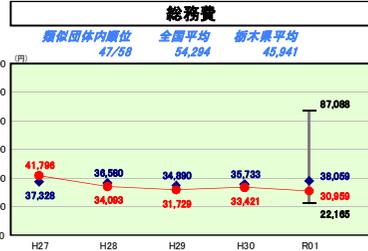
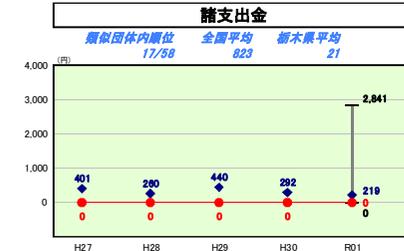
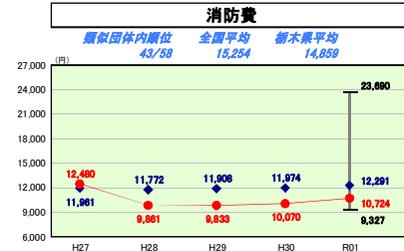
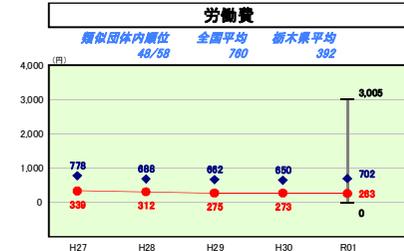
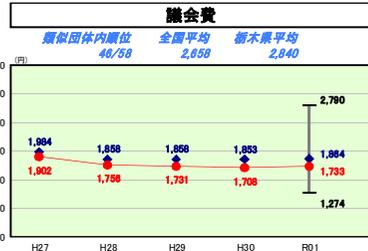
令和元年度

栃木県宇都宮市

人口	521,754人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	512,166人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	416.95km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	223,180,193千円	実質負担比率	0.0	%
歳出総額	218,569,816千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実質収支	1,320,910千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	102,021,064千円			
地方債現在高	108,885,708千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析圖

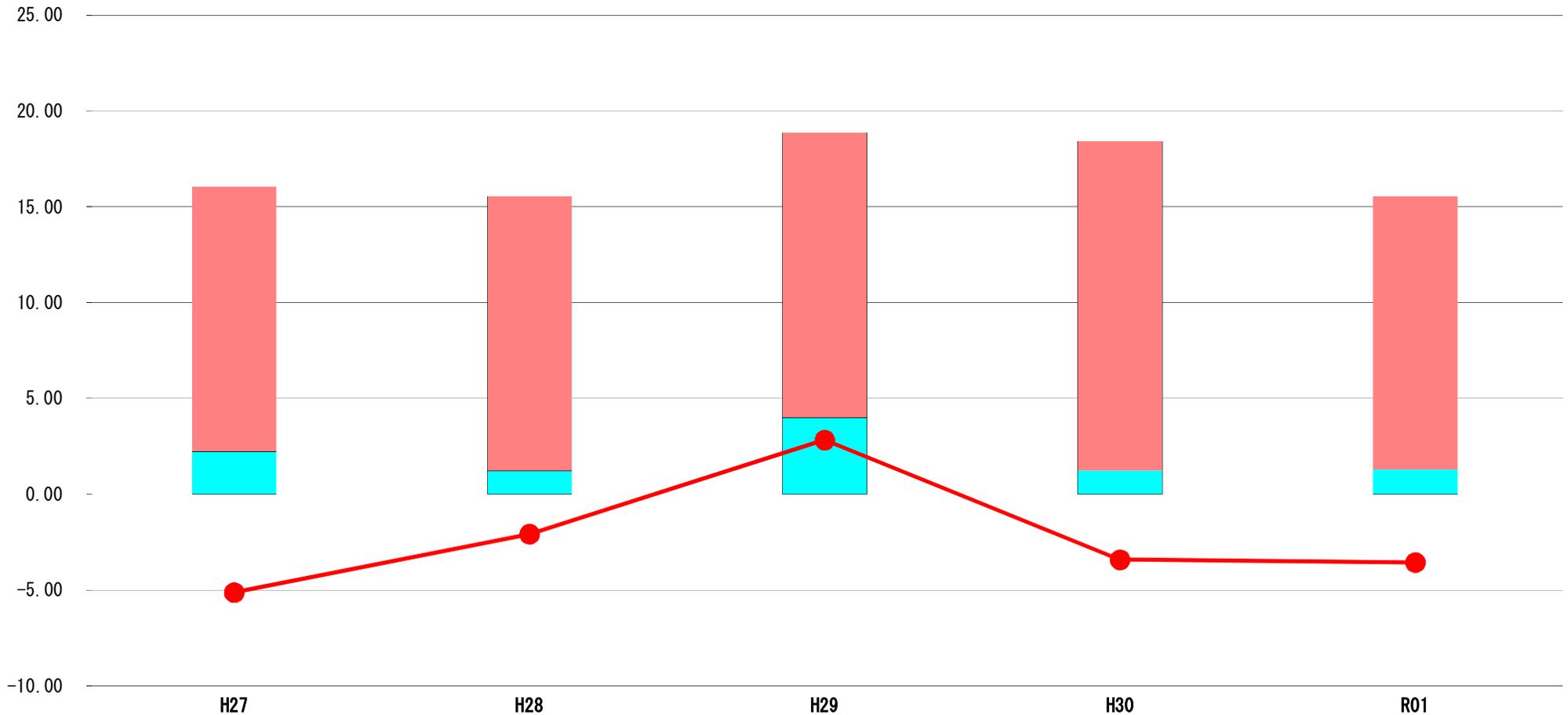
・衛生費は住民一人当たり48,926円となっており、前年度比15.5%増となっている。これは、新中間及び最終処分場建設事業の進捗に伴う事業費の増によるものである。
 ・土木費は住民一人当たり70,866円となっており、前年度比6.3%増となっている。これは、LRT整備推進費の増などによるものである。
 目的別歳出において、概ね類似団体と比較し住民一人当たりのコストは低い状況で推移していることから、引き続きコスト削減や事業の効率化、計画的な市債の活用に向けていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		13.81	14.34	14.89	17.19	14.27
 実質収支額		2.24	1.22	3.99	1.24	1.29
 実質単年度収支		▲ 5.12	▲ 2.08	2.84	▲ 3.42	▲ 3.57

分析欄

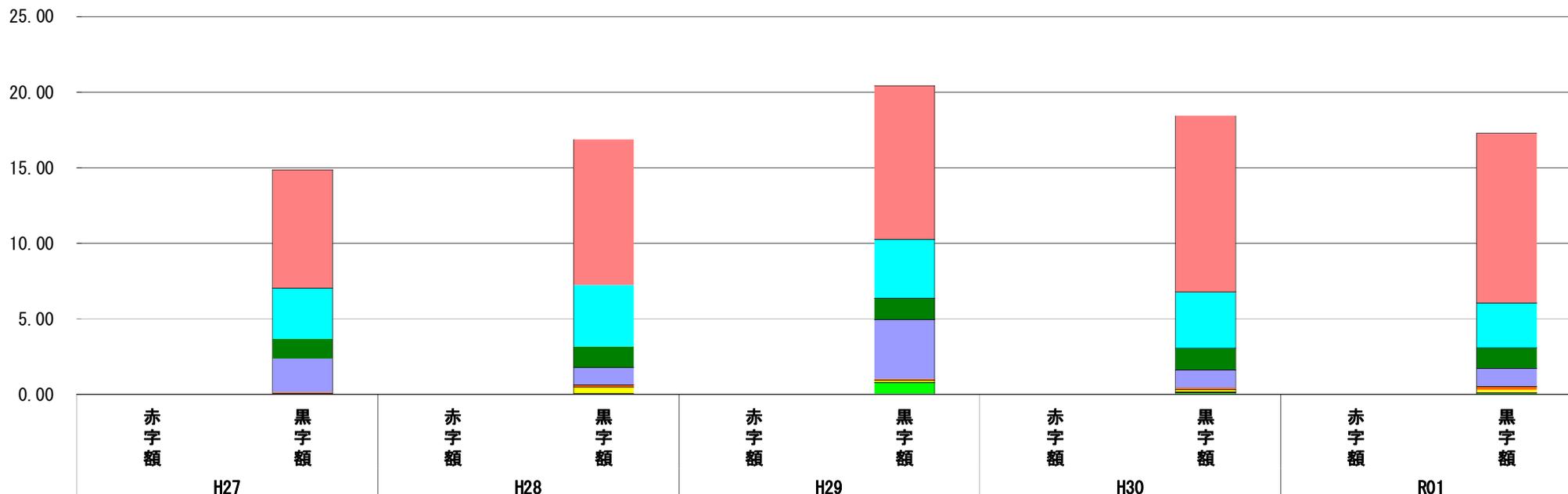
- ・ 財政調整基金残高については、平成23年以降、市税収入の増加や決算剰余金の積み立てなどにより増加してきたが、R1年度については、歳入において市税や地方消費税交付金が当初の見込みを下回ったことにより取崩し額が増額したため基金残高が減となった。
- ・ 実質収支は黒字を確保しており、引き続き収支のバランスが取れている状況である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業		7.83	9.64	10.19	11.66	11.22
下水道事業		3.37	4.07	3.89	3.74	2.97
中央卸売市場事業		1.30	1.38	1.41	1.43	1.37
一般会計		2.23	1.16	3.92	1.18	1.19
競輪		0.08	0.14	0.11	0.12	0.23
介護保険		0.05	0.44	0.14	0.17	0.16
育英事業		0.00	0.00	0.02	0.03	0.05
国民健康保険		0.00	0.01	0.73	0.08	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.05	0.05	0.05	0.05

分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてが黒字または収支均衡となっている。

主な増減項目としては、下水道事業において公共下水道事業の流動資産が減少したことなどに伴い、標準財政規模に対する黒字の割合が減少した。

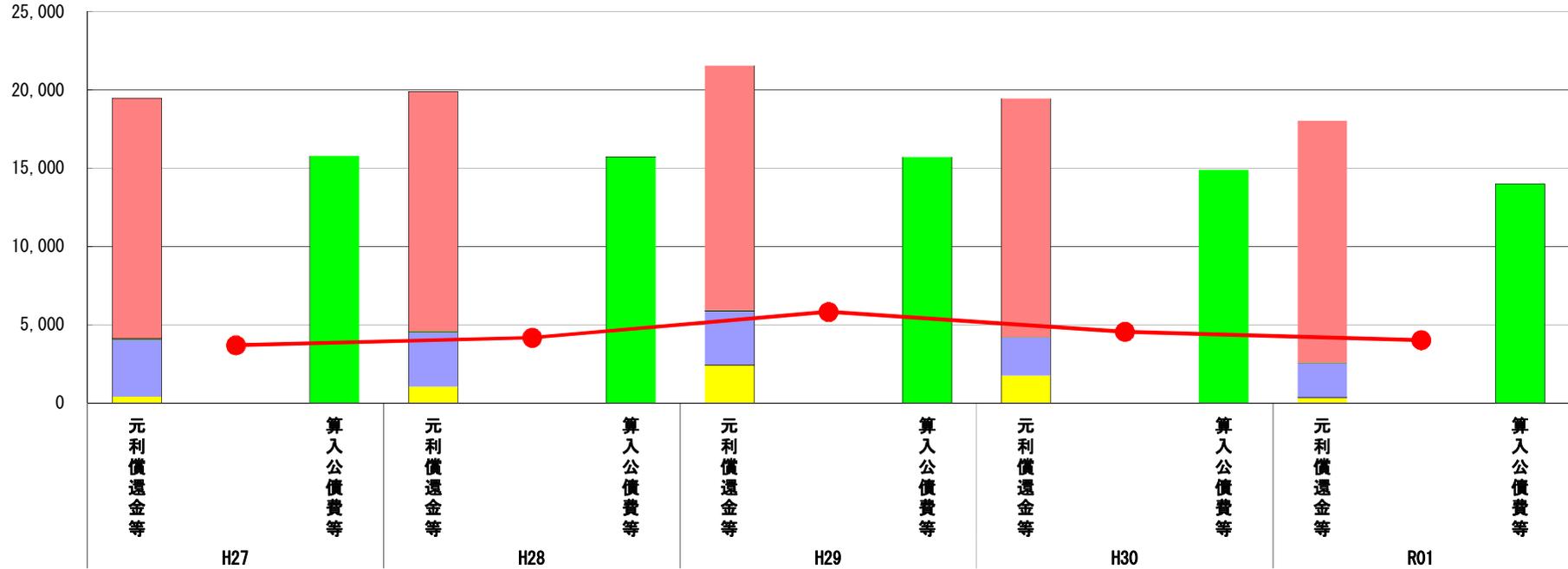
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		15,351	15,341	15,610	15,228	15,450
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		83	83	67	50	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,633	3,430	3,437	2,424	2,204
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		401	1,050	2,422	1,746	330
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		15,787	15,723	15,712	14,893	13,991
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,681	4,181	5,824	4,555	4,026

分析欄

平成28年以降、先行取得用地の買戻し等に伴い、一時的に分子となる元利償還金等が増加したものの、令和元年度は用地の買戻しを行わなかったことなどにより減少している。

実質公債費比率については、引き続き、早期健全化基準を下回っていることから、健全な状況にある。

今後も地方債については、将来の財政運営の大きな負担とならないよう、普通会計で1,000億円以内の残高目標を目指しながら活用を図るなど、引き続き、財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		1,500	1,500	1,400	1,200	900
	減債基金積立相当額		167	167	167	150	117

分析欄

本市においては、満期一括償還地方債（5年）の「みや雷都債」を発行していたが、平成28年度から発行を休止しているため、減債基金残高及び積立相当額ともに減少に転じている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

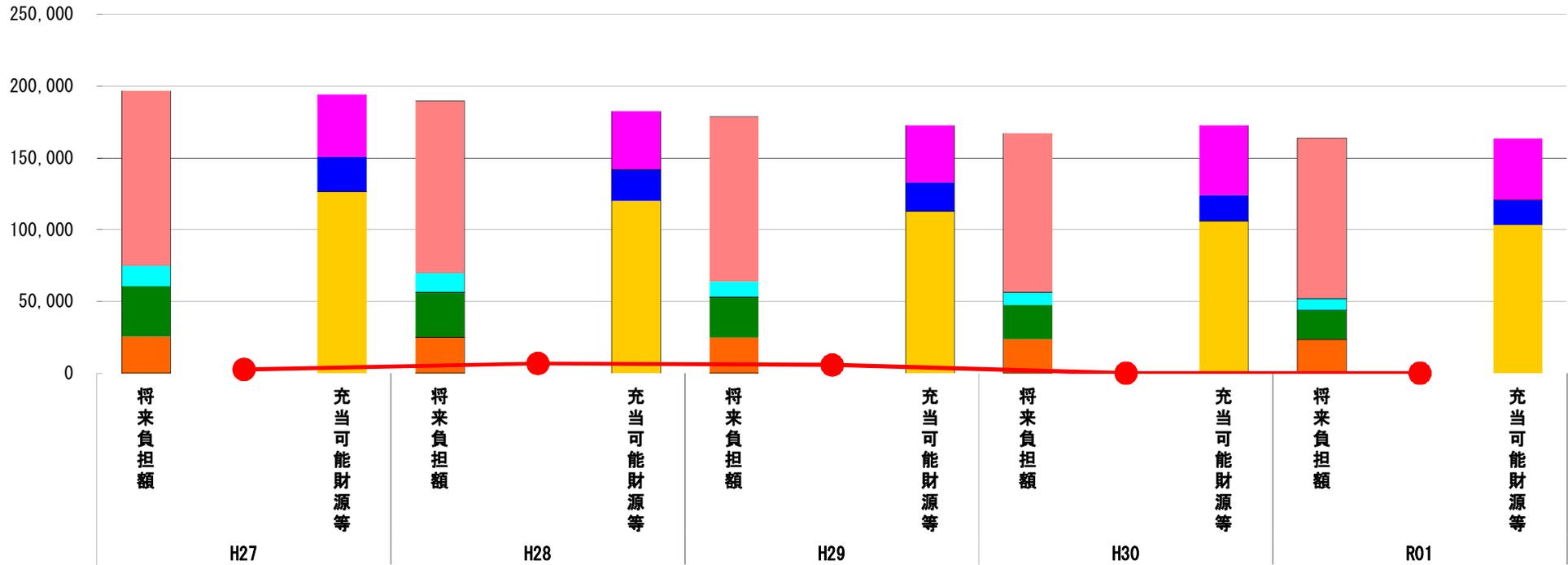
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		122,071	119,784	114,663	110,876	111,645
	債務負担行為に基づく支出予定額		14,179	13,190	10,764	8,862	7,999
	公営企業債等繰入見込額		35,112	31,309	28,275	23,700	20,511
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		25,422	25,151	24,836	23,738	23,449
	設立法人等の負債額等負担見込額		47	38	15	25	20
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		43,385	40,818	40,000	48,620	43,073
	充当可能特定歳入		24,407	21,748	19,823	17,840	17,254
	基準財政需要額算入見込額		126,408	120,065	112,935	106,164	103,267
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,631	6,842	5,795	▲ 5,421	30

分析欄

過去5年間に於いて、将来負担額については、元金償還額以内で地方債を活用し、残高の抑制に努めてきたことから、一般会計等に係る地方債や公営企業債の現在高が減少するなど、減少傾向にある。

充当可能財源等については、平成30年度はLRT整備基金の創設などにより一時的に横ばいであったが、令和元年度は災害対応に財政調整基金を活用するなど、傾向としては減少している。

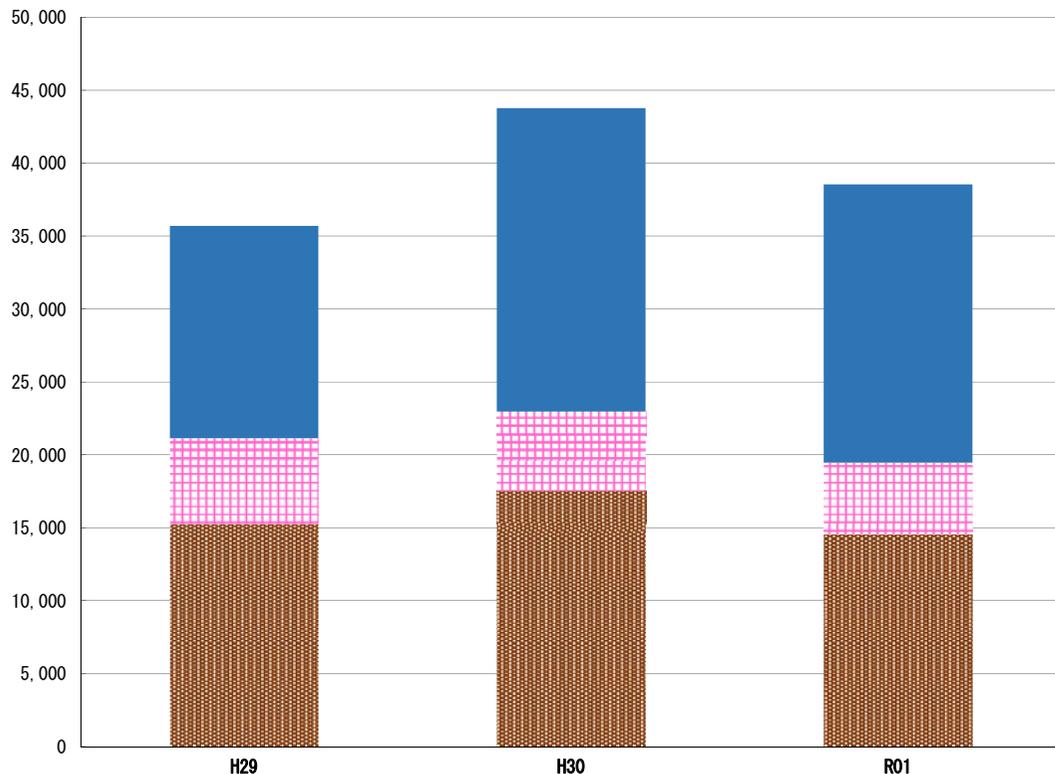
将来負担比率としては、引き続き、早期健全化基準を下回っていることから、健全な状況にある。

今後も、地方債については、将来の財政運営の大きな負担とならないよう、普通会計で1,000億円以内の残高目標を目指しながら活用を図るとともに、基金については、社会情勢の変化にも十分に対応できるよう、財政調整基金の目標残高を100億円程度として活用を図るなど、引き続き、財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		15,234	17,551	14,557
減債基金		5,912	5,414	4,915
その他特定目的基金		14,558	20,793	19,068
（公共施設等整備基金 (R1年度末現在)）		6,807	6,915	5,538
（L R T 整備基金 (R1年度末現在)）		-	5,745	5,204
（退職手当基金 (R1年度末現在)）		4,925	5,119	5,311
（社会福祉基金 (R1年度末現在)）		1,662	1,864	1,854
（都市緑化基金 (R1年度末現在)）		539	532	523
基金残高合計		35,705	43,757	38,540

令和元年度

栃木県宇都宮市

基金全体

（増減理由）

・市税や地方消費税交付金が当初の見込みを下回ったことにより財政調整基金の取崩し額が増額したことにより残高が減少した。

（今後の方針）

・財政の健全性と長期安定性を確保するため、今後の行政需要を見据え、社会経済の変化にも十分に対応できる残高を確保しつつ、効果的に活用を図る。

財政調整基金

（増減理由）

・市税や地方消費税交付金が当初の見込みを下回ったことにより財政調整基金の取崩し額が増額したことにより残高が減少した。

（今後の方針）

・市税の急激な減収などにも対応できるよう、目標残高100億円程度を確保しながら、本市の持続的な発展に向け必要となる事業費を確保するため、効果的に活用する。

減債基金

（増減理由）

・今後の市債償還予定を踏まえ積立を行わず、満期一括償還方式を採用している「みや雷都債」などの償還の財源として取崩を行ったため、残高が減少している。

（今後の方針）

・「みや雷都債」の償還に備えるため、必要な残高を確保する。

その他特定目的基金

（基金の用途）

・公共施設等整備基金 公共施設等の整備事業の財源
 ・L R T 整備基金 L R T 整備の財源
 ・退職手当基金 退職手当の財源に不足を生じたときの財源
 ・社会福祉基金 社会福祉の増進の財源
 ・都市緑化基金 都市緑化の推進及び緑の保全の財源

（増減理由）

・公共施設等整備基金を、老朽化した公共施設の大規模改修などの大型の建設事業の財源として活用したことなどにより、その他の特定目的基金の残高が減少している。

（今後の方針）

・各種基金の設置目的に基づき活用を図るとともに、基金の涵養を図る。特に、公共施設等整備基金については、ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化などの財源として活用を図るとともに、計画的な積み立てを行う。